

常任委員会

3分限会で徹底調査

こんなことを聞きました

常任委員会とは？

その部門に属する町の事務に関する調査を行い、議案・請願・陳情等を審査します。本町議会では、3常任委員会に分かれています。

総務委員会

総合計画、広報、財政、DX推進、税務庁舎管理、選挙、防災、戸籍等に関すること

いづもふくし委員会

学校教育、保育園、生涯学習、スポーツ、図書館、健康、高齢者・障がい福祉、保険・年金等に関すること

まちづくり委員会

交通安全、防犯カメラ・啓発、コミュニティ、ごみ、環境、農業、消費生活、観光都市計画、バス、公園、建築、道路、河川、防犯灯、上下水道等に関すること

総務委員会

一般会計決算

トイレカーの活用と 備蓄の見直し

トイレカー等の防災資機材を購入し、飲料水やアルファ化米等の防災備蓄を進めた。

Q トイレカー導入後の運用訓練と活用状況は。

A 令和7年度末納車のため訓練は未実施。8年度は於大まつりや消防団操法大会で実際に使用した。



▲トイレカーの中

実際の使用を通じて運用方法を確認し、給水や衛生管理等の課題も把握し、今後の運用に生かす。災害時に迅速に活用できるように平時から実践的な運用を進める。

Q 断水時にも対応できるようにアルファ化米以外の備蓄食料や飲料水を見直す考えはあるか。



▲フリースペース

Q フリーアドレス導入による効果は。

A 課や部を越えた打合せの実施や事務状況に応じた作業場所の変更等、柔軟な働き方が実践され、スペースの有効活用と職員間の連携において一定の成果が見られた。

一般会計決算

フリーアドレス導入の 効果と成果

職員が個人の固定席を持たず、出庁するたびに自由に席を選んで働くオフィスの運用スタイルを導入した。

一般会計
補正予算

電子投票による 開票短縮と職員削減

電子投票で開票を効率化し開票時間短縮。職員数削減や費用対効果も含め導入判断した。

Q 電子投票の導入で、開票時間や職員数はどの程度削減できるか。

A 開票時間は約1時間短縮できる見込み。開票に従事する職員も約3分の2削減できると見込んでいる。

Q 電子投票に係る債務負担行為の内容と費用対効果は。

A 機器レンタル費や投票票時の人的支援を含む経費を計上した。国の交付税措置もあり、正確性や効率化も含め総合的に判断している。



▲電子投票機のデモ

まちづくり委員会

一般会計
決算

にぎわい創出につながるイベント開催による地域の活性化

イベントを主催する団体へ、活動経費を補助。イベントの定着を図り開始3年目までが支援対象。

Q にぎわい創出補助金の成果は。

A 5団体に交付し、民間団体が持つノウハウを活かしたイベントが実施された。

イベントの自立的かつ持続的な開催につながるため、8年度から最大3年までの継続申請を可能とし、補助金交付終了後も組織や資金調達等の支援を続ける。



▲ランタンフェスティバル



▲レペゼン東浦

水道事業会計
補正予算

水道料金改定に伴う負担軽減のため基本料金の一部を減免

料金改定で上昇する水道料金の基本料金を減免することで影響を緩和し、負担軽減を図る。

Q 住民への周知方法は。

A 検針票と一緒にチラシをポストイング、町ホームページ、町公式LINE、役場庁舎およびコミュニティセンターへチラシ配置、町運行バス「う・ら・ら」車内広告、町指定工事店へのチラシ配布等で周知。

Q 水道基本料金の減免期間を4カ月とした理由は。

A 議会の要望を受け、減免方法を検討。各家庭等の料金試算を行い、使用者の激変緩和の観点、厳しい財政状況と財政負担等を踏まえ、4カ月が妥当と判断した。



こどもふくし委員会

一般会計
決算

若者の海外挑戦を応援

町内在住の12歳以上22歳以下の中学生から大学生等の若者に対し、海外挑戦プラン等の参加費用を1人につき最大100万円を補助。

Q 若者の海外挑戦応援事業の実施内容と成果は。

A 17人が応募。そのうち中学2年生から大学4年生の9人を選定。7カ国へ渡航した。挑戦機会の創出と、若者の活動を広く発信することができた。



一般会計
決算

補聴器の購入を助成

Q 難聴者補聴器購入費補助の申請者の年代別人数は。

A 40代1人、50代2人、60代2人、70代20人、80代39人、90代4人の計68人である。



▲コドモンアプリ

A 連絡や配布物確認、写真閲覧・購入、保育活動の確認がスマートフォンで可能となり、園と家庭の相互理解にもつながった。

Q 保育ICTシステムによる保護者の利便性向上は。

A 出欠・延長保育利用の把握、連絡・配布作業を効率化し、園児対応、保育準備、情報共有の時間を確保した。

Q 保育ICTシステムは保育士の負担軽減や保育の質向上にどうつながったか。

**一般会計
決算**
保育ICTシステム導入で保育環境をサポート

A 近隣実績から30件程度を見込んだが68件となり、一定のニーズがあったと捉えている。



Q 補聴器購入費補助が当初予算を上回ったことをどう評価するか。